

住民記録システム標準仕様書 [第1.0版] (概要)

自治体システム等標準化検討会 (住民記録システム等標準化検討会) 取りまとめ (令和2年9月11日 公表)

本仕様書の目指す姿、目的、対象等

目指す姿

- ・複数のベンダが広域クラウド (全国規模のクラウド) 上でシステムのアプリケーションサービスを提供
- ・各自治体は、原則としてカスタマイズせずに利用し、発注・維持管理や制度改正対応の負担がほとんどなく、業務を実施可能

目的

- ・カスタマイズを原則不要にする
 - ・ベンダ間での円滑なシステム更改を可能にする
 - ・自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備を行う
- ⇒人口減少社会・デジタル社会における住民サービスの維持・向上

対象

- ・全ての市区町村
- (指定都市、中核市等、一般市区町村 (人口20万未満) の区分に応じて異なる要件を設定している項目もある)

標準準拠の基準

- ・実装すべき機能は実装が必要、実装してもしなくても良い機能は選択可能で、それ以外の機能は実装しないことが必要

想定する利用方法

- ・本仕様書に準拠していることを要件に付すだけで、システムの調達が可能となることを想定

改定

- ・制度改正、自治体等による機能改善の提案、新たな技術開発等があった場合には、仕様書の改定を想定

本仕様書の構成とポイント

第1章 本仕様書について

- ▷本仕様書の目指す姿、目的、対象、標準準拠の基準、想定する利用方法、改定等を明示

第2章 業務フロー等

- ▷本仕様書の機能要件に対応したモデル的な業務フローを掲載

第3章 機能要件

- ▷住民記録システムが管理する住民データ等の項目を統一
- ▷転入・転出などの異動処理のための機能を統一
- ▷除票用データベースのレイアウトを統一
- ▷汎用的なデータ抽出機能により様々な統計ニーズへ対応
- ▷CSV形式でのデータ取り込みによる窓口事務の効率化 等

第4章 様式・帳票要件

- ▷システムから出力される様式・帳票のレイアウトの統一

第5章 データ要件

- ▷データ移行や庁内他システムとの連携の円滑化 (文字情報基盤文字の活用)

第6章 非機能要件

- ▷セキュリティ、運用・保守、可用性等について、「地方自治体の業務プロセス・情報システムの非機能要件の標準 (標準非機能要件)」(内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室及び総務省) に従うことを基本とする

第7章 用語

- ▷本仕様書で使用される用語を定義

<参考1>自治体システム等標準化検討会（住民記録システム等標準化検討会）

検討会の構成

<構成員>

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部教授（座長）	川島 正治	全国知事会調査第一部長
後藤 省二	株式会社地域情報化研究所代表取締役社長（分科会長）	内村 義和	全国市長会行政部長
渡邊 康之	筑西市企画部情報政策課係長	小出 太朗	全国町村会行政部長
岡田 寿史	前橋市政策部情報政策課長	樋口 浩司	地方公共団体情報システム機構 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター長
摩尼 真	町田市財務部市民税課担当課長	佐藤 勝己	地方公共団体情報システム機構研究開発部長
坪田 充博	日野市総務部情報システム課長	吉本 明平	一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長
福田 達夫	藤沢市総務部IT推進課長	三木 浩平	内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官
山澤 浩幸	三条市総務部情報管理課長	三橋 一彦	総務省自治行政局住民制度課長
金泉 嘉昭	出雲崎町町民課長	植田 昌也	総務省自治行政局市町村課長（R2.7まで行政経営支援室長）
倉田 司	飯田市市民協働環境部市民課長	田中 良齊	総務省自治行政局行政経営支援室長（R2.7～）
野口 泰弘	神戸市市民参画推進局住民課システム担当係長（～R2.3）	神門 純一	総務省自治行政局地域情報政策室長
西海 貴俊	神戸市行財政局住民課システム担当係長（R2.4～）	磯 寿生	総務省情報流通行政局地域通信振興課長（～R2.7）
鎌田 英希	倉敷市企画財政局企画財政部副参事兼情報政策課長	金澤 直樹	総務省情報流通行政局地域通信振興課長（R2.7～）
津留 薫	久留米市市民文化部市民課課長補佐	大森 一顕	総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官（～R2.7）
福永 浩二	大崎町住民環境課課長補佐	中溝 和孝	総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官（R2.7～）
林 博孝	神奈川県町村情報システム共同事業組合主幹		

※下線は分科会の構成員

<準構成員>

長友 悟	株式会社RKKコンピューターサービス 公共システム本部東日本システム部次長	藤野 正則	日本電気株式会社 公共システム開発本部 プロジェクトマネージャー
小下 己鶴	Gcomホールディングス株式会社 地方行政経営研究所課長	矢留 宏治	株式会社日立システムズ公共・社会事業企画本部本部長
松下 邦彦	株式会社TKC 地方公共団体事業部 システム企画本部部長	大村 周久	富士通株式会社 行政ソリューション事業本部部長
竹前 久	株式会社電算 公共開発本部 公共ソリューション1部主任		

<その他>

構成員・準構成員の他、住民記録システムを自治体に対して提供している事業者が広くオブザーバとして検討会に参加。

<参考2>開催実績等

第1回検討会（令和元年8月26日）

- 標準化についてのこれまでの議論等
- スケジュール

第1回分科会（令和元年9月13日）

- 「自治体システム等標準化検討会」スケジュールに関すること
- 事例に関すること
- 住民基本台帳法令に係る様式・帳票一覧の確認

第2回分科会（令和元年9月25日）

- 事業者ヒアリング取りまとめ

第3回分科会（令和元年10月17日）

- システムの機能の主要論点に関する意見交換
- 標準化のニーズの高い様式・帳票に関する意見交換
- 用法が異なりうる用語に関する意見交換

第4回分科会（令和元年10月31日）

- 総論（標準仕様書の範囲と作成の進め方）に関する意見交換
- 各論に関する意見交換

第5回分科会（令和元年11月15日）

- 総論（標準仕様書の範囲と作成の進め方）のまとめ
- 機能要件に係る主要な論点（5論点）のまとめ
- 様式・帳票（2様式）に関する標準項目のまとめ

第2回検討会（令和元年12月4日）

- 標準仕様書の範囲と作成の進め方

第1回全国照会（令和元年12月16日～12月27日）

- 標準仕様書案作成に向けた方針案について
 - ・全市区町村、準構成員、オブザーバへ意見照会

第6回分科会（令和2年1月8日）

- 総論（標準仕様書の範囲と作成の進め方）の確認
- 各論に関する意見交換

第7回分科会（令和2年1月28日）

- 機能要件に関する意見交換
- 様式・帳票に関する意見交換

第8回分科会（令和2年3月16日）

- 標準仕様書案に関する意見交換
- 住民記録システムに標準機能として実装すべき統計機能に関する意見交換
- 自治体の情報システムの標準化に係る政府の動向に関する意見交換

第3回検討会（令和2年5月18日）

- 標準仕様書案について
- 第2回全国照会について

第2回全国照会（令和2年6月10日～6月30日）

- 標準仕様書案について
 - ・全市区町村、準構成員、オブザーバへ意見照会

第4回検討会（令和2年9月4日）

- 標準仕様書案について（取りまとめ）